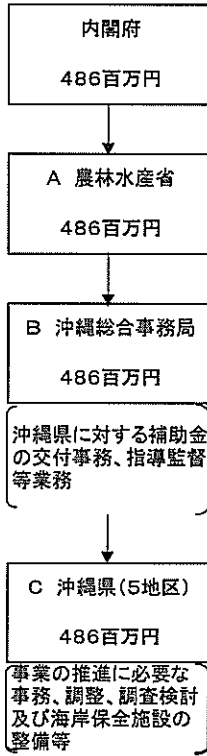


行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	海岸事業(農地)(補助)	事業開始年度	昭和47年度	作成責任者		
担当部局庁	沖縄振興局	担当課室	参事官(振興第2担当)	岩片 弘信		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条第1項 海岸法第27条	関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定) 社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防御し、沿岸農地等を守るとともに、国土の保全に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海岸法に基づき、海岸保全区域において、津波、高潮等により機能低下した堤防、護岸等の海岸保全施設の改築、耐震性の向上、老朽施設の更新等を行う海岸管理者に対し、補助を実施する。(補助率:9/10)					
実施状況	平成21年度 実施地区数 5(県営) (高潮対策事業:4海岸、侵食対策事業:1海岸) 海岸堤防によって防護されている防護面積の合計は、約59ha(うち農地面積約44ha)であり、防護人口は約230人である。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	479	438	522	36	0
	執行額	479	411	486		
	執行率	100%	94%	93%		
	総事業費(執行ベース)	544	467	552		
自己点検	支出先、用途の把握水準、状況	個別地区ごとの予算の執行状況や事業計画に基づいた進捗状況等は、沖縄総合事務局が実施する担当者会議やヒアリング、補助金交付要綱等に基づいて沖縄県から提出される実績報告書及び四半期毎の事業遂行状況報告書等により把握。				
	見直しの余地	平成22年度より海岸事業(農地)(補助)は、基本的に「農山漁村地域整備交付金」へ移行し、地域が自らの裁量により実施することとした。 交付金においては、計画策定主体である地方公共団体が整備計画の目標の妥当性、計画の効果・効率性等について主体的に事前評価を行うとともに、整備計画の目標の実現状況等について事後評価を行い、これら結果を公表することにより、客観性、透明性の確保を図ることとしている。 また、県への事務費等の補助を廃止するなど、平成22年度に所用の見直しを行ったところ。				
予算監視の効率	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。特に、移行した新たな交付金については、執行状況のフォローアップを確実に行うべき。					
補記						



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.農林水産省			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金交付	県が実施する海岸保全施設等の整備に係る補助金	486			
計		486	計		0
B.沖縄総合事務局			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金交付	県が実施する海岸保全施設等の整備に係る補助金の交付	486			
計		486	計		0
C.沖縄県			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設費	突堤工等の工事の施工に係る請負工事費	184			
設計費	突堤工等の工事の施工に必要な調査、測量及び設計費	6			
人件費	補助事業に従事する職員の給料・手当等の人件費				
旅費	工事の検査・監督等に係る旅費	6			
庁費	必要な備品購入費や印刷費・通信費等の庁費				
用地費及び補償費	工事に必要な補償費用	2			
計		198	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		